

近藤原子力委員会委員長のヨルダン出張報告

平成22年11月30日

1. 目的

11月4日(木)にヨルダン(アンマン)で開催される第1回国際原子力エネルギー協力フレームワーク(IFNEC、イフネック)執行委員会会合(閣僚級)に出席する。IFNECは、本年6月の運営グループ会合にてGNEPから枠組みが変更になった。本執行委員会は枠組み変更後、初めて開催される会合である。また同地にて海外の原子力関係要人との意見交換を行う。

2. 日程

11月2日(火) 東京/成田発
11月3日(水) ヨルダン/アンマン着
11月4日(木) 第1回IFNEC執行委員会(閣僚級)会合出席
11月5日(金) ヨルダン/アンマン発
11月6日(土) 東京/成田着

3. 概要

近藤原子力委員長は、ヨルダン、アンマン市、キング・ハッセン・タラル・コンベンションセンターにて開催された、第1回IFNEC執行委員会会合に出席した。なお、中山経済産業大臣政務官が退席後は、日本政府代表を務めた。また、委員長は、この会合期間中に行われた中山大臣政務官とトゥーカン・ヨルダン原子力委員長との会談、ポネマン米エネルギー省副長官との会談、大使公邸における大使主催の中山大臣政務官とヨルダンの4大臣の懇談会にも同席した。これらの会合の概要は別途報告がなされるので、この報告では以下の所感を記すにとどめる。

- (1) ヨルダンの原子力委員長や委員等は米国マサチューセッツ工科大学(MIT)大学院博士課程(原子力工学等)を修了しており、懇談時にはMITの教授の消息について情報交換することができるほどであった。しかし、どの程度の規模でそうした水準の人材が用意されていて、それらがどの程度実務に通じているかは不明である。今後、研究炉を設置することになっていることも含めて大学等における原子力分野の教育・研究の取組みを強化していくことを強調していたから、我が国として、そうし

た取組みの在り方について相互理解を深めることが望ましいと思われた。

(2) ヨルダンの原子力発電所計画は同国の電力需要が現在は3 GW弱で、2030年においても10 GW弱と見込まれているので、エジプト等隣国と電力系統を連携していること、石油を産しないことやウラン資源を産出することを念頭に電力輸出国になりたいこと等を述べていたものの、施設規模、立地の在り方については、内陸部に水源を確保するのが難しいことも含めて系統運用の観点から十分な検討が必要に思われた。同国関係者はこのことを認識しているようであり、この点からは当面は1 GW以下の中型炉の導入が望ましいが、これから導入するのだから第Ⅲ世代以上の炉型をとる希望もあり、これを満足する炉の同定に苦労しているようであった。

(3) 他方で、このために同国が新型炉の試験場になることはあってはならないとし、技術提供国の規制当局が同国の規制当局と一緒に技術提供者や運転者に対峙する、つまり、官－官連携、民－民連携を並立させることの重要性を強く主張していた。このことは、技術提供側となる我が国にとって重要なことに思われた。

-以上-